

課題文の著者は、「社会は若者に冷たくてよい、高校卒業後も親が子にいろいろするのが当然という考え方は、現代日本には広く共有されている」「親の格差は子どもの格差に引き継がれることは当然だと考える人が増えている」と述べている。この風潮の中で、「大学生の子を持つ親の教育費負担の年収に占める割合は、およそ4割」に達し、近年給与収入が減少する一方の親の負担は限界に来ていると著者は結論づけている。

私は、現代日本の高等教育政策について、公的な補助が不足していると考えます。課題文によれば、日本政府の高等教育に対する交付金や奨学金の学生一人当たりの支出額は先進国のなかでも最低のレベルである。日本と他の先進国との間でこのような差が生じる理由は、ヨーロッパ諸国やアメリカでは「子供は社会が育てる」「高校卒業後の若者は、社会で面倒を見るべき」だという意識が浸透しているからだそうだ。

現代の日本人の考え方を「子どもは社会が育てる」という方向に切り替えていかねばならない。課題文で紹介されている贈与税免除の方向では、親の経済格差が受け継がれてしまう。親の経済格差を子どもに引き継がず、親の経済的負担を軽くするには、公的補助を増やすべきである。それも、現在実現しつつある高校の授業料無償化よりも、とくに高額になりがちな大学・専門学校の授業料に対する補助を増やすべきである。(573字)